

東洋機械金属 統合報告書 2023

TOYO
MACHINERY & METAL
INTEGRATED
REPORT
2023



01
ト

ストップメッセージ

当社海外子会社で発生した不正行為について

この度は、当社の海外子会社元従業員が同社の現預金を私的に流用していた事案により、ステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。当社は本事案について、特別調査委員会の調査結果を真摯に受け止め、策定した再発防止策を着実に遂行することにより、ステークホルダーの皆様の信頼回復に努めてまいります。



代表取締役社長
田畑 禎章

サステナビリティ推進の進捗と成果

ここ数年で新型コロナウイルス感染症の拡大や気候変動問題、地政学的リスクなどの社会環境が大きく変化しました。企業はこれまで以上に「サステナビリティ」が問われるようになり、サステナビリティ情報開示の制度化が一気に進みました。そういった状況も踏まえて、当社は昨年度にサステナビリティ委員会を設置し、委員会を中心として全社横断的にサステナビリティへの取り組みを強化してまいりました。

世の中のサステナビリティ意識の高まりがなければ、こうした取り組みは進めていなかったかもしれない、というのが本音です。世の中の流れを契機に、自社のサステナビリティを問い直すことができたことは、新たな「機会」の創出という意味でも、大変有意義なものだと感じています。

昨年にマテリアリティ（重点課題）を特定しましたが、マテリアリティの検討・決定は非常に難易度が高く、何度も経営陣で議論を重ねました。最終的に4つのマテリアリティを特定しましたが、「言葉」と「取り組み」がしっかりと合致した、芯のあるキャッチフレーズになったと思います。

また、今年度は特定したマテリアリティを事業活動に落とし込むべく、目標とKPIを設定し、実行するためのアクションプランの設定を行いました。設定にあたっては、社外取締役の方々も巻き込み、全社一体となって検討できたという点は非常に良かったと感じています。まだまだモノづくりの理想の追求は道半ばであり、課題もありますが、確実に前進できていると実感しています。今後もマテリアリティを軸として、着実に取り組みを実行し、中長期的な企業価値向上と持続可能な社会の実現への貢献を目指してまいります。

02

モノづくりを通じた持続可能な社会の実現へ

持続可能な社会の実現に向けて、私たちのようなモノづくりの会社にとっては「環境」は重要なテーマであり、かつ非常に難しいテーマだと思います。当社は約40年前から環境ニーズを先取りした設計技術をいち早く取り入れ、1985年には省エネかつCO₂排出量の低減を実現する電動サーボ射出成形機の生産を開始しました。当時の射出成形機の駆動源といえば油圧式が主流でしたので、業界の常識を覆す大きな出来事でした。また、2000年にはISO140001（環境マネジメントシステム）を認証取得するなど、早くから環境委員会を中心に対応を進めてきたことで、社員の環境に対する意識は非常に高いと自負しています。

一方で、2050年のカーボンニュートラル実現に向けては、これまで以上に取り組みを強化しなければならないと感じています。当社として貢献できることは、「環境配慮型製品の開発」と「製造工程における環境負荷低減」の大きく2つだと考えています。

「環境配慮型製品の開発」については、技術本部を中心に、より性能を強化した環境配慮型製品の開発を進めていきます。ただし、製品使用時の環境負荷低減に関しては、業界全体としてもかなり取り組みが進んでおり、環境負荷を低減する余地はそれほど大きくないと考えています。そのため、「環境負荷が低い素材に対する加工能力を有した製品の開発」が今後の重要テーマだと考えています。現場では30～40代の社員がリーダーとなって、日々、環境配慮型製品の開発に取組んでくれています。彼らが中心となって、この取り組みを推進していきたいと考えています。

「製造工程における環境負荷低減」については、具体的な取り組みを推進すべく、2023年6月1日付で生産イノベーション本部を新たに立ち上げました。本部署のミッションは「製造工程における自動化・省人化・無人化の推進」です。本部署内にはDX化や業務効率改善の全社的な検討及び推進を担う組織である生産改革室を設置し、各部門の責任者を配置しています。自動化・省人化・無人化の推進により、製造工程における環境負荷低減を図ることはもちろん、生産性の向上により、足元の課題である収益性の改善につなげる狙いです。

“規律ある自由”を持った組織を目指す

企業の持続的成長のためには、言うまでもなく「人」が重要です。当社がさらに成長する上でも現在の人員体制では十分とはいえ、特にソフトウェア系の人材は採用に非常に苦労しています。引き続き、国籍や性別を問わず、能力・意欲がある人は積極的に採用していく考えですが、中でも外国人採用は今後の重要テーマの一つと考えています。

先日海外に行った際に、海外企業と日本企業の組織文化の違いを感じました。海外では、日本のような官僚型組織とは違い、一人一人が自律している組織が多いように感じます。会社が従業員に対して一定の枠を与え、従業員はその枠の中であれば自由に動くことができ、最大限の成果を出すために努力する、そんな「規律ある自由」を持った組織が私の理想とする組織であり、そういった会社を目指していきます。

現状の課題と今後の方針について

前期は過去最高水準の売上高を達成した一方で、営業利益は鉄鋼をはじめとした調達部材や燃料エネルギーの価格高騰の影響等により中期経営計画2年目の目標を下回る結果となったことは誠に遺憾であり、大いに反省をしています。また、当初想定を超える足元の市場環境変化を踏まえ、中期経営計画の最終年度である今期の目標を修正いたしました。

直近では、市場からの需要が大型化しており、あいにく受注をお断りする場面も出てきています。そうした中、喫緊の課題は「大型化に対応する生産能力の強化」と「生産におけるパートナーシップの構築」と考えています。前者については、中本計の重点施策である国内工場及び中国工場への設備投資の実行を着実に進めています。後者については、人的リソース確保に向けて、今後は外部パートナーとの協業を広く検討していく考えです。内部工場と外部工場の役割をすみ分ければ、品質を担保したまま、生産量を増やせると考えています。

結局のところ、「良いものをつくり、買っていただいて、お客さまに価値を提供する」ことで、成長の機会を見せる。これこそが何よりもサステナビリティだと考えています。美辞麗句を並べるのではなく、製品力・販売力・生産力を徹底的に強化していく所存です。そのため、次期中期経営計画の核は「モノづくりの強化」になると考えており、それに向けた投資方針を示すことが重要と考えています。

最後になりますが、当社グループは「Customers' Value Up」の精神のもと、専門メーカーとして築いた技術力でお客さまの価値向上に貢献できるよう、これからも社員全員がより良い製品・サービスの提供に努めてまいります。ステークホルダーの皆さまには、さらなるご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

トッピングメッセージ

Customers' Value Up

～お客さまの価値向上をめざす～

03 海外子会社で発生した不正行為と再発防止策について

当社の海外子会社である東洋機械金属（広州）貿易有限公司（広州現法）の元従業員が同社の現預金を私的に流用していた件（本件不正）を受けて、社外監査役（独立役員）及び外部の有識者で構成される特別調査委員会を設置し、本件に係る事実関係の解明、発生原因および問題点の調査分析を行ってまいりました。当社は、特別調査委員会の調査結果を真摯に受け止め、策定した再発防止策を着実に遂行することにより、株主の皆様の信頼回復に努めてまいります。

主な経緯



発生原因

特別調査委員会の調査結果によれば、本件不正は、広州現法において経理業務を掌握していた元従業員が単独で実施したものであり、当該元従業員以外の役職員が資金の私的流用を行い得た可能性は極めて低いとされており、他方で、同委員会からは、本件不正の発生を阻止できず、またこれを早期に発見できなかった原因として、右記の点が指摘されています。なお、詳細につきましては、2023年7月25日付「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」に添付の「調査報告書」をご参照ください。

広州現法における原因

- ① 単独での資金移動を可能とする体制
- ② 経理業務を掌握していた元従業員に対する他の役職員からの実効的な監視の不存在
- ③ 金銭管理及び出納の手續に関する内規の不存在

当社における海外グループ会社管理上の原因

- ① 広州現法の運営を現地に一任していた体制
- ② 海外グループ会社管理に関する責任部署・役割分担の曖昧さ
- ③ 信頼できる根拠資料を基礎にした預金の実在性確認の不実施
- ④ 監査室による監査の不十分性

再発防止策

特別調査委員会から指摘された各原因を受け、当社が策定した再発防止策の概要は、右記のとおりであります。当社は、再発防止策が着実に遂行されているか、また、再発防止策が有効に機能しているか、適時にモニタリングを行い、その状況を取締役会において確認し、問題が確認された場合は適宜対応策を講じてまいります。なお、詳細につきましては、2023年8月7日付「当社海外子会社で発生した不正行為に係る再発防止策の策定及び処分等に関するお知らせ」をご参照ください。

広州現法等海外グループ会社における再発防止策

- ① 単独で資金移動等を可能とする要因の除去
- ② 現金管理の厳格化
- ③ 振込等に関する手續の整備

当社における管理体制の強化に関する再発防止策

- ① 海外グループ会社管理の責任部署の明確化
- ② 経理面に対する管理体制の強化
- ③ 監査室による監査体制の強化等
- ④ 人人体制の強化に向けた取組み

当社における管理体制の強化以外の再発防止策

- ① 「バッド・ニュース・ファースト」の意識の徹底等
- ② コンプライアンス及び内部統制に関する研修等の実施

04 もくじ

00 はじめに

- 01 トップメッセージ
- 03 海外子会社で発生した不正行為と再発防止策について

01 東洋機械金属とは

- 05 経営理念の実現に向けて
- 06 価値創造の歩み
- 07 一目でわかる東洋機械金属
- 08 主力製品の紹介（射出成形機・ダイカストマシン）
- 10 当社製品と暮らしのかかわり

02 価値創造ストーリー

- 11 価値創造プロセス
- 12 ビジネスモデル
- 13 新たな価値を創造する研究開発活動
- 14 価値創造の基盤となる当社の5つの強み
- 15 - レジリエンス力
- 16 - 全社一体の顧客対応力
- 17 - 高い環境意識
- 18 - グローバル展開力
- 19 - フラットで活力ある組織

03 サステナビリティ経営

- 20 サステナビリティ推進体制
- 21 サステナビリティ基本方針・マテリアリティ（重点課題）
- 22 マテリアリティの目標・KPI
- 23 主なリスクと機会
- 24 気候変動対応（TCFD提言に基づく情報開示）
- 25 中期経営計画の概要
- 26 中期経営計画の進捗（人材戦略/生産戦略/財務戦略）

04 コーポレート・ガバナンス

- 28 コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方
- 29 コーポレート・ガバナンス体制
- 30 役員の状況・スキルマトリクス
- 31 役員報酬
- 32 取締役会の実効性評価・リスクマネジメント
- 33 役員一覧

05 会社データ

- 34 財務情報（連結）
- 35 ESG関連データ
- 36 拠点情報
- 37 会社情報・株式情報

編集方針

東洋機械金属株式会社及びグループ会社（以下、当社）は、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様へ、持続可能な社会の実現への貢献と中長期的な企業価値向上に向けた取り組みをお伝えするために、統合報告書を発行します。編集にあたっては、国際統合報告評議会（IFRS財団）や価値協創ガイダンス2.0（経済産業省）の開示フレームワークを参照しつつ、特に「当社らしさ」、「重要性」、「わかりやすさ」を重視しました。なお、詳細な情報や数値につきましては、当社ウェブサイトもあわせてご覧ください。

報告対象

東洋機械金属株式会社およびグループ会社

報告期間

2022年4月1日～2023年3月31日

※一部に対象期間以前・以後の活動内容を含みます。

参照ガイドライン

本統合報告書は、以下のフレームワークおよびガイドラインを参考にしています。

- ・IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- ・経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」
- ・「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）最終報告書」

将来の見通しに関する注意事項

本報告書における業績予測などの将来に関する記述は、制作時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。したがって、さまざまな要因の変化により、実際の業績は、見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

05 経営理念の実現に向けて

私たちが大切にしている想いや考えをご紹介します。

経営理念

新たな価値創造を通じて
社会に貢献し、
一人ひとりが輝ける
より豊かな未来を実現する

どのように実現するか

形をつくる (成形)

私たちは、自動車や医療品、生活雑貨などの人々の暮らしに不可欠な様々な製品の形をつくるための機械である「成形機」をつくっている会社です。射出成形機とダイカストマシンの2つの成形機を通じて、世の中に新たな価値を提供し、人々の豊かな未来の実現に貢献します。

基本と正道

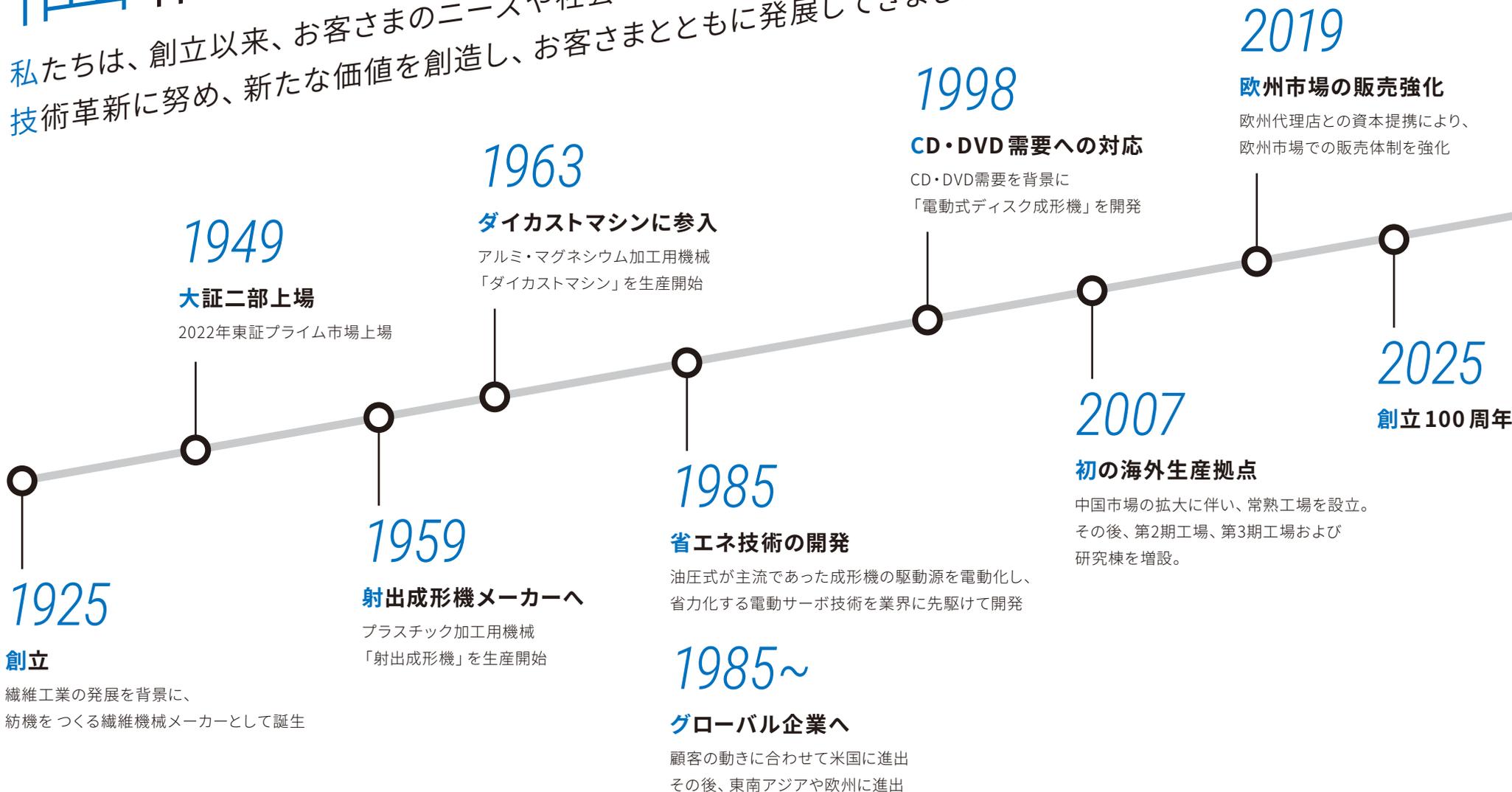
私たちは、「基本と正道」をもって、常にお客さまに正直であることを忘れません。「損得よりも善悪を優先して行動」し、ステークホルダーの皆様から心から信用され、信頼される企業であり続けます。

お客さまとともに

私たちは、1925年の創立以来、「お客さまを大切にし、お客さまとともに発展したい」との想いを胸に、お客さまの商品価値を高める「Customers' Value Up」の精神を大切にしてきました。お客さまのご要望に、簡単にNOと言わない姿勢を貫き、最善のご提案をお届けするのが私たちの永遠の使命です。

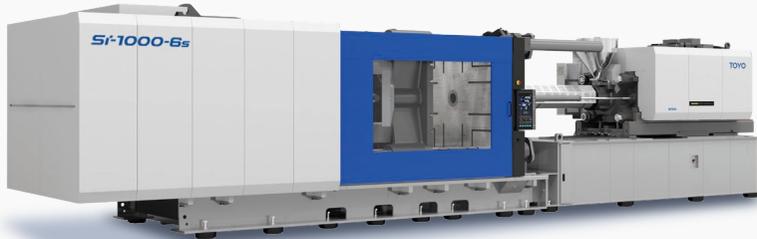
06 価値創造の歩み

私たちは、創立以来、お客様のニーズや社会の変化に真摯に向き合いながら、技術革新に努め、新たな価値を創造し、お客様とともに発展してきました。



07 目でわかる 東洋機械金属

当社は射出成形機とダイカストマシンの
2つの成形機を製造する精密機械メーカーです。

分類	射出成形機	ダイカストマシン
売上高 (売上比率)	<p>274.2億円 (78%)</p> <p>※2023年3月期</p>	<p>78.7億円 (22%)</p> <p>※2023年3月期</p>
主力製品	<p><電動サーボ射出成形機 Si-6Sシリーズ></p> 	<p><油圧式ダイカストマシン BD-V7EXシリーズ></p> 
主な設備	 <p>明石工場</p>  <p>常熟工場</p>	 <p>マシニングセンタ</p>  <p>機械組立作業ライン</p>

<電動サーボ射出成形機 Si-6Sシリーズ>



<油圧式ダイカストマシン BD-V7EXシリーズ>



明石工場



常熟工場



マシニングセンタ



機械組立作業ライン

08 主力製品の紹介

射出成形機

当社の射出成形機の主要な製品をご紹介します。

LINEUP

射出成形機のラインナップ

主な製品シリーズ

特徴

Si-6s 電動サーボ射出成形機 Si-6sシリーズ



使いやすさ

複雑化した成形プロセスを単純化

グローバルスタンダード

多言語対応や、各国の安全基準への対応により、全世界で安全に使用可能

Si-RW 2色/異材質成形機 Si-RWシリーズ



素材対応力×高速・高品質

2種類の樹脂と条件の複合成形に対応し、高速・高品質を実現

ET-II 全電動堅型成形機 ET-II-シリーズ



コンパクト×高機能

業界トップクラスのテーブルサイズ・低床化と機械高さ・設置面積を実現
ロータリー機は、多数個の金型搭載に対応し多機能かつ高機能を実現

CS 電動サーボ射出成形機 CSシリーズ (中国・常熟工場製)



中国の常熟工場で生産

厳しい品質管理と工程管理のもと、「日本同等品質の作り込み」を実現

FEATURES

当社の射出成形機の特徴

POINT 01 多様なニーズへの対応力

当社は「Customers' Value Up」の精神で、多様なお客様のニーズに応えてきました。現在では、提案力、対応力および、蓄積技術が当社の特徴です。

- ✓ 様々な特徴を持つ、多様な製品ラインナップ
- ✓ 豊富な部品 (スクリー、ノズル) とオプション機能

POINT 02 ユーザーフレンドリーの操作性

プラスチック成形は多様なパターンが存在するため、非常に複雑です。当社では誰でも使いやすい製品の開発を目指し、ソフト面とハード面の双方の改善を行っています。

- ✓ 制御システムの充実した機能と、操作のしやすさ
- ✓ 安定生産に貢献する、高精度な射出成形機

Pick up 多様なニーズに応える豊富なスクリー群



スクリーとは？

回転により樹脂材料を溶融・計量し、前進動作により金型内へ樹脂を充填させる基幹部品

Pick up 新制御「SYSTEM800」

- ✓ 必要な情報を一画面に集約し、動作状況を一目で確認可能
- ✓ スマートフォン感覚で、直感的に操作可能



制御システムとは？

射出成形機の各動作の設定・動作制御・監視を行うシステム

主力製品の紹介

ダイカストマシン

当社ダイカストマシンの主要な製品をご紹介します。

LINEUP

ダイカストマシンのラインナップ

主な製品シリーズ

BD-V7EX 油圧式ダイカストマシン

BD-V7EXシリーズ



✓ ハイスペック

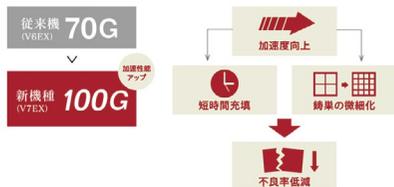
TOYO独自の「THR System」を開発し、
鋳造で最も重要な加速性能を向上

✓ 加工対応力

多種多様な製品の生産が可能

THR System (高速充填) 標準搭載

- ✓ TOYO独自の「THR System」により
ダイカストの加工に重要な
「加速性能」を70G→100Gに向上
- ✓ これにより、不良率の低減を実現



T-Remote Web オプション



- ✓ 「T-Remote Web」(遠隔操作機能)により、制御盤から離れた
ところでも、画面操作が可能に
- ✓ タブレット式で操作可能なため、持ち運びも簡単

Ds-EX2 環境対応型電動サーボダイカストマシン

Ds-EX2シリーズ



✓ ハイサイクル・安定性・省エネ

電動サーボモーターの採用により、優れた
環境性能と安定性の高い加工を実現

✓ 高度な鋳造設定

増圧多段機能により、高度な鋳造が可能に

FEATURES

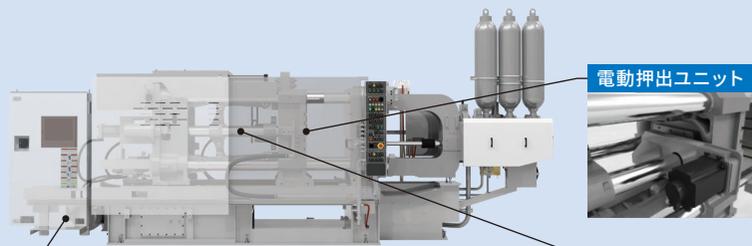
当社のダイカストマシンの特徴

電動化オプション

POINT 高性能で便利な機械

高性能なダイカストマシンを開発。最新標準機の BD-V7EXシリーズでは、
「E-Cast」や、「T-Remote Web」により製品の性能や使いやすさを向上

Pick up 選べる電動ユニット ~油圧モデルのV7EXシリーズに対して必要な部分のみ選択~



電動押出ユニット

- ▶▶ サイクルタイム短縮
- ・位置精度向上
- ・異常トルク監視

ポンプ回転制御ユニット

▶▶ 消費電力の削減

- ・動作に応じた回転数で流量調整
- ・回転数を抑えた制御で消費電力削減

電動型締ユニット

▶▶ サイクルタイム短縮

- ・位置精度向上
- ・異常トルク監視

POINT 電動サーボ技術

当社は同業他社に先がけて、電動サーボ技術を開発。

電動サーボ技術によって、省エネかつ高性能なダイカストマシンを提供

- ✓ 電動サーボ技術によるハイサイクル・安定性・省エネ

10 当社製品とのかかわり

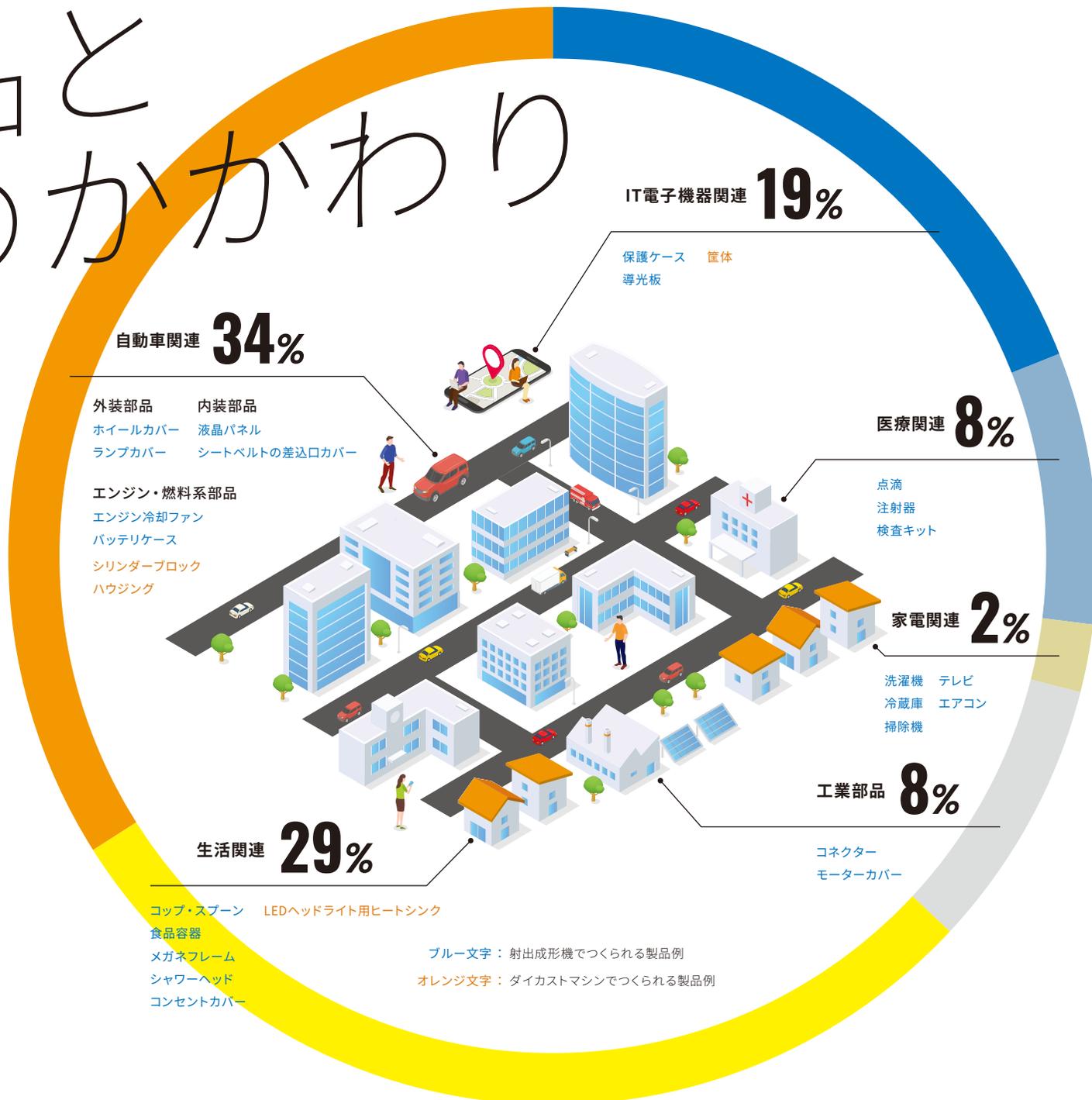
10 当暮 社製品とのかかわり

業種別売上高比率 2023年3月期

売上高
352.9 億円

射出成形機は、スマートフォン部品や食品容器、医療器具などの軽量性や耐久性が求められるプラスチック素材の加工に優れており、私たちの日々の暮らしに不可欠なプラスチック製品の製造を支えています。

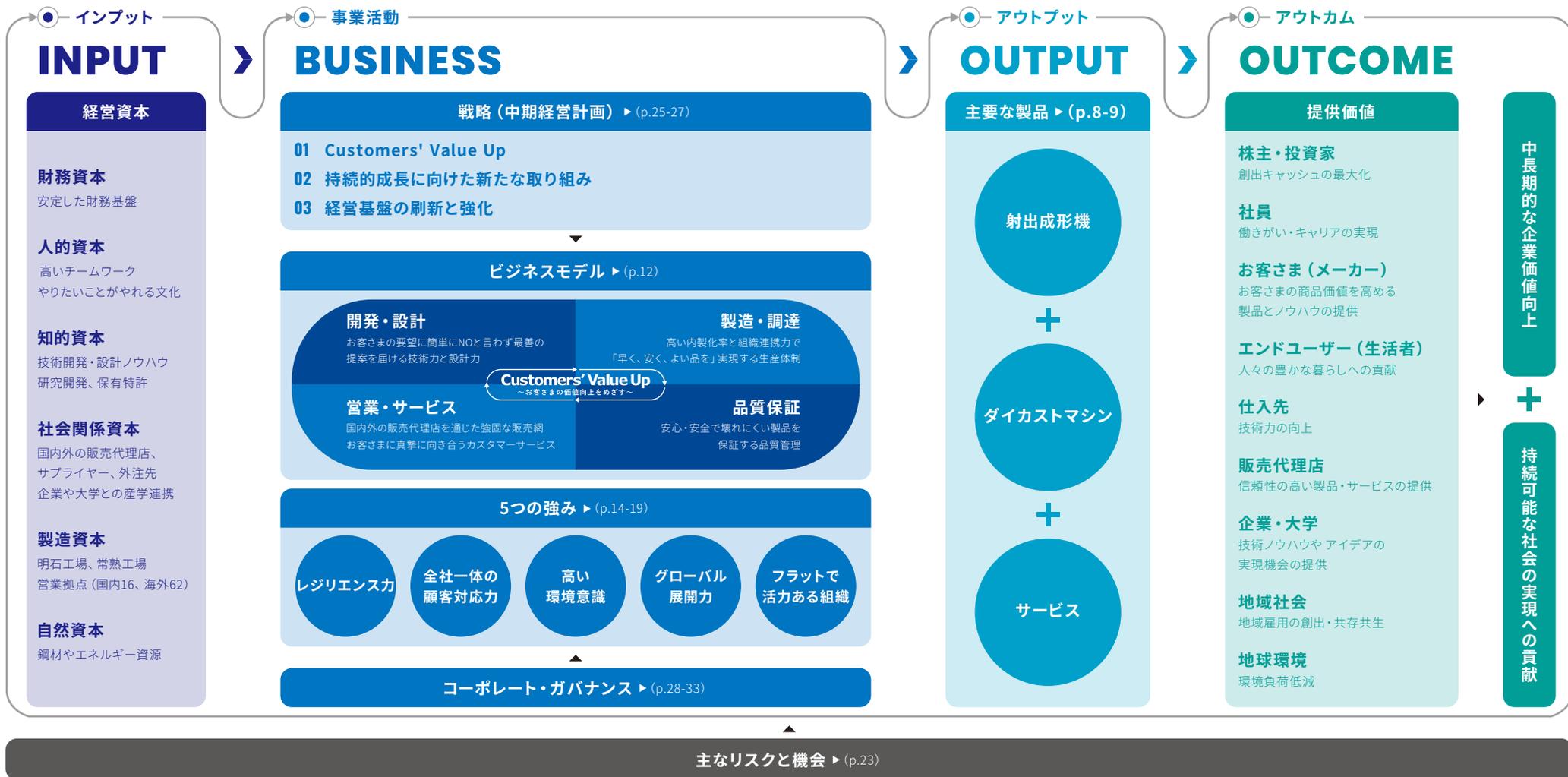
ダイカストマシンは、鉄鋼材料に比べて、軽く・錆びにくいアルミニウム素材の加工に優れており、私たちの日々の暮らしに不可欠な自動車の部品製造を支えています。また、今後はより軽量化が求められる電気自動車の普及に伴い、今後さらなる需要の拡大が期待されています。



1 価値創造プロセス

新たな価値創造を通じて社会に貢献し、一人ひとりが輝けるより豊かな未来を実現する

当社グループでは、経営理念「新たな価値創造を通じて社会に貢献し、一人ひとりが輝けるより豊かな未来を実現する」のもと、4つの重点課題（マテリアリティ）の解決を目指した事業活動を推進しています。今後も主力製品である射出成形機とダイカストマシンを通して、ステークホルダーの皆さまに価値を提供し続け、中長期的な企業価値向上と持続可能な社会の実現への貢献を目指します。



12 ビジネスモデル

当社は自動車やスマホ等の部品・製品の形をつくる機械である「成形機」を製造する会社です。明石と常熟の2つの工場を拠点に、射出成形機とダイカストマシンの2つの成形機を世界のお客さまのもとに届けています。

明石工場

- 高い内製率をもとにした一貫生産体制でお客さまのあらゆるニーズに対応
- 小中型の成形機を全世界に販売

射出成形機

Si・ETシリーズ
50t ~ 1300t

ダイカストマシン

BD・Ds・DsFシリーズ
125t ~ 1250t

代理店（一部直販）

各種メーカー

自動車部品

IT部品

生活雑貨

医療

工業・家電

調達

開発・設計・製造

出荷・納品

サーボモータ
サーボアンプ
機械部品 など

常熟工場

- 現地調達・現地組立の地産地消モデル
- 中国向けの小型成形機（CSシリーズ）の生産に特化し、低廉・短納期を実現

射出成形機

CSシリーズ
50t ~ 400t

ダイカストマシン

BD-VCシリーズ
350t ~ 500t

成形メーカー

消費者

射出成形機

食品容器、スマートフォン部品、医療用品 など
この機械から生み出されています



ダイカストマシン

自動車関連部品、ノートパソコン筐体など
この機械から生み出されています



13



技術本部 基盤技術開発部長 井上 玲

当社のモノづくりの強み ~Customers' Value Upの精神~

私は大学卒業後、当社に入社し、射出成形機の可塑性技術開発を中心に取り組んできました。もともと大学では機械工学を専攻しており、卒業研究ではプラスチック材料の研究を行った経験から、「機械」と「プラスチック」の知識が生かせる会社として、当社への入社を志しました。これまでの経験を通して、当社のモノづくりの強みは、「お客さまに寄り添い、ご要望やニーズにお応えする力」だと感じています。これは創業以来、当社が大切にしてきた「Customers' Value Up」の精神が代々受け継がれ、すべての社員に浸透していることが大きいと思います。

当社の技術職社員は、実際にお客さまのもとへ出向き、技術指導を行う営業技術も経験します。私も当社製品をご購入いただいたお客さまのアフターフォローのために、よく現場に足を運んでいました。実際に現場に出向き、お客さまが抱える課題やトラブルに対して、一緒に悩みながら答えを見つけ出していく過程で、お客さまとの信頼関係が構築された経験を何度も味わいました。そういったお客さまから再度頼りにしていただけた時は、何にも代えがたい喜びを感じます。また、こういった現場での経験を通して、ユーザー視点を学べたことが、現在の技術開発にも非常に役立っていると感じています

お客さまのニーズは、業界や時代に応じて異なります。そのため、当社の研究開発は、現場で伺ったお客さまのご要望や課題に基づいて、次なる研究開発の種となるテーマを洗い出し、その中でも特に優先度の高いテーマを選定して、マスタープランへと落とし込んでいく体制を整えています。Customers' Value Upの精神のもと、お客さまに真摯に向き合ってきた結果、ノウハウの蓄積と体系化がすすみ、今ではお客さまから「対応できるのは東洋機械金属しかない」と言っていたほどの、どんなご要望やニーズにもお応えできる「対応力」が当社の強みになっています。

新たな価値を創造する 研究開発活動

プラスチックを通じた環境負荷低減への貢献

射出成形機はプラスチック樹脂を加工する機械ですので、使用素材であるプラスチックの研究は機械の性能を高める上でも欠かせません。私は現在そのプラスチックを溶融する可塑性技術を専門に研究しておりますので、当社のプラスチックの加工技術を通じた当社の環境負荷低減の取り組みをお伝えできればと思います

素材としてのプラスチックの優位性としては、「安価かつ軽くて丈夫」という点が挙げられます。昨今では、世界的に「脱プラスチック化」の動きが加速していますが、こうした素材としての優位性を鑑みると、プラスチックが世の中からなくなることはないのではと考えています。

また、プラスチックは環境に悪い点ばかりではありません。例えば、プラスチックは軽いため、輸送に伴うCO₂排出量の削減に貢献していると捉えることもできます。他にも、世界的な環境意識の高まりとともに、EV化の流れが加速していますが、軽量化が求められる電気自動車の使用部品として、プラスチック素材の需要が高まっています。今後プラスチック樹脂成形におけるリサイクル材の活用が進めば、さらなる環境負荷の低減が期待できると思います。

こうした世の中の変化を受けて、実際に当社でも、リサイクル材や環境負荷が低いプラスチック素材の加工能力を有する製品の開発を進めています。一方で、リサイクル材は市場価格が高く、お客さまに製品を使っていただくには、コスト面の課題を解決する必要があります。そのため、現在は、可塑性能力の向上をはじめとした製品自体の生産性を向上させる研究開発にも注力しています。製品自体の生産性が向上すれば、エネルギー使用量が削減され、結果的にお客さまのコスト削減にもつながるからです。このようにして、当社では「プラスチックの加工技術を通じた環境負荷低減への貢献」を目指しています。

現在の仕事とやりがい

～やりたいことをやれる文化～

現在は、社内での研究開発活動のみならず、産産・産学連携による開発や学会発表にも積極的に参加し、常に外部の刺激を受けながら技術開発に取り組んでいます。時にはハードな面もありますが、学ぶところが非常に多くとても楽しく仕事できています。

自分の興味のある分野の研究をことごとく追求できるのは、「一人ひとりがやりたいことをやれる」当社ならではの文化があってこそものだと思います。実際に、私は専門分野をさらに磨くために、業務と平行しながら博士課程に進学させてもらい、上司や部下をはじめとする周囲のサポートもありながら、なんとか博士号を取得することができました。会社に在籍しながら大学院に通うという事例は、その当時はなかったにも関わらず、会社が後押しをしてくれたことにとても感謝をしています。個人の「やりたいこと」や「目標」に対して会社が真剣に向き合ってくれる、そんな環境が当社にはあります。

～「東洋機械金属だからできた」と言ってもらえるように～

当社のお客さまである製品のユーザーに貢献することが一番のやりがいです。「東洋機械金属さんだからできた」とお客さまに言っていただけることは何よりの喜びであり、常にそう言っていただけるように日々取り組んでいます。また、100円ショップなどで実際に当社製品が関与した商品を見かけることで、世の中に貢献していることを肌で実感できることもこの仕事の魅力の一つだと思います。

今後も当社が「お客さまのやりたいこと」を叶えられる存在でありつづけることが、私の理想です。そのためにも、社内の「技術伝承」は重要なテーマの一つと考えており、私自身も部下に対して、これまで培った技術ノウハウを惜しみなく伝えるように意識しています。例えば、週1回の部門ミーティングでは、メンバーそれぞれの研究テーマの進捗を共有しており、そこで「知識やノウハウの共有化」を図っています。

～ユーザーフレンドリーな製品の開発を目指して～

前述のとおり、私は現在、プラスチック樹脂を溶融する「可塑性技術」の研究をメインに行っています。「可塑性」は成形加工の鍵を握る部分であり、お客さまがつくる製品の品質に大きく影響します。

プラスチック樹脂は、無数の種類が存在し、樹脂ごとに最適な溶融の条件が異なることが、成形の難しさにつながっています。また、後は労働人口の減少により、高い技術力を持たない方でも成形が可能な製品のニーズが高まるでしょう。そのため、当社はどんな樹脂でも、誰でも簡単に成形ができるような、ユーザーフレンドリーな製品の開発を目指しています。今後さらにAI等の技術活用が進めば、例えば最適な成形条件の自動提案なども可能になるのではないかと考えています。

社会の変化にあわせて、当社がやれることはまだまだたくさんあります。今後もお客さまのやりたいことを叶えられるように、「Customers' Value Up」の精神で、日々研究開発に取り組んでいきたいと思っています。

14 価値創造の基盤となる 当社の5つの強み

当社の5つの強みについて、各ページでご説明します。



レジリエンス力

時代の変化に対応し、着実に成長

P.15



全社一体の顧客対応力

高い内製率と組織連携力でお客さまのニーズに機敏に対応

P.16



高い環境意識

約40年前から環境への取り組みを実施

P.17



グローバル展開力

全世界にTOYO製品をお届けし、人々の豊かな暮らしに貢献

P.18



フラットで活力ある組織

社員が明るく、いきいきとした会社

P.19

15 価値創造の基盤となる当社の強み レジリエンスカ

当社は時代の変化やお客さまのニーズを先読みした戦略を実行することで、成長の過程を歩んできました。

変化に対応して回復する「レジリエンスカ」こそ価値創造の基盤となる当社の強みの一つであり、これをさらに強化していくことにより、今後も持続的な企業価値向上を目指します。

売上高推移と
主な出来事



16

価値創造の基盤となる当社の強み

全社一体の顧客対応力

当社は高い内製率のもと、全社一体となってお客さまのニーズに機敏に対応します。



POINT 01 高い内製率

材料調達から製造加工、制御プログラムやプリント基板にいたるまで内製する徹底した一貫生産体制

POINT 02 組織連携力

開発・設計段階から社内の連携が最大限発揮されるようデジタルを活用し、カスタマイズ化を実現

早く、安く、よい品を

高い内製率により、リードタイムの短縮化やコスト削減を実現。
早く・安く・よい品を提供

バリューチェーンと機能



提案～納品までの一貫生産体制



価値創造の基盤となる当社の強み

高い環境意識

当社は今のように世の中の環境意識が高まる以前から、地球環境へ配慮した事業活動を行ってまいりました。今後も製品を通じた環境負荷低減への貢献と自社における環境活動の更なる推進に努めます。

1985

電動サーボ射出成形機 生産開始

業界に先駆けて駆動源を電動化し、省エネ・CO₂排出量の低減を実現

1998

電動式ディスク成形機を共同開発※1

油圧式が主流であったディスク成形機の常識を覆し、電動化に成功

2000

ISO14001 認証取得・環境管理センターの設立・環境方針の設定

本社・工場における環境への取り組みについてISO認証を取得

2008

環境対応型電動ダイカストマシン (Dsシリーズ) 生産開始

ダイカストマシンにおいても駆動源の電動化に成功し、省エネ・CO₂排出量の低減を実現

2011

省エネ小型低圧ダイカストシステム※2が「第8回新機械振興賞・経済産業大臣賞 (財団法人機械振興協会)」を受賞

従来システムに比べて50%以上の省エネルギー化と大幅な小型化を実現

2012

完全電動サーボダイカストマシン (DsFシリーズ) 生産開始

ダイカストマシンの駆動源の完全電動化に成功

2022

サステナビリティ委員会の設置

サステナビリティ(ESG)への取り組みを更に強化

環境方針の基本理念

「人にやさしい、環境に配慮した機械づくり」をモットーに当社が、社会の一員であることを深く認識し、生産施設立地をはじめとする事業活動の全段階において地球環境と地域生活環境に配慮して行動し、国際社会の目標である「持続可能な開発目標 (SDGs)」達成に向けた活動に積極的に取り組みます。

詳細については、当社ウェブサイトをご参照下さい。

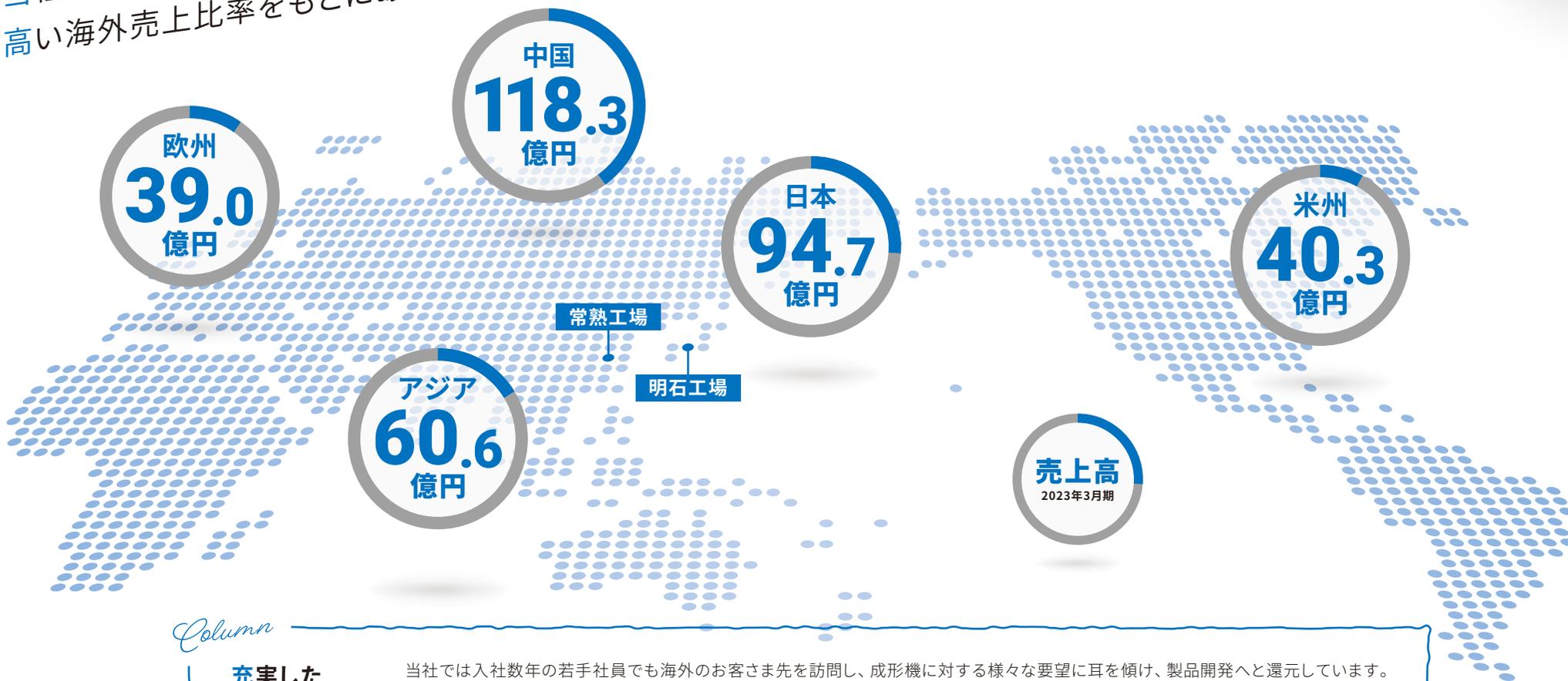
※1: (株)ソニーディスクテクノロジー (当時) との共同開発

※2: (株)デンソー、(株)宮本工業所との共同開発

18 価値創造の基盤となる当社の強み

グローバル展開力

当社は売上高に占める海外輸出割合は約70%となっており、グローバル市場を舞台に全社員が活躍しています。高い海外売上比率をもとにあらゆる機会の追求とリスク分散を図っています。



Column

充実した サポート体制

当社では入社数年の若手社員でも海外のお客さま先を訪問し、成形機に対する様々な要望に耳を傾け、製品開発へと還元しています。また、提携先を通じて米国駐在での技術者研修も行っています。海外売上比率が70%とグローバルを舞台にしたビジネスであるため、語学研修を実施するなど充実したサポート体制を整えています。

19 価値創造の基盤となる当社の強み フラットで活力ある組織



管理本部 総務部長
中崎 芳喜

人事部門から見た東洋機械金属“らしさ”

まず、当社の組織の特徴として、当社がつくる射出成形機やダイカストマシンは、明石工場で製造が完結していることから、部門間の連携が取りやすく、フラットな組織であることが挙げられます。こうした組織体制のもと、お客さまの商品価値を高める「Customers' Value Up」の精神がすべての社員に根づいており、営業部門、技術部門および製造部門の他、全部門が一体となって、お客さまのニーズに真摯に向き合い、期待に応えようとする文化が浸透している点が「当社らしさ」ではないかと考えています。

一方で、昨今では働き方や価値観が多様化になり、昔に比べて社内のコミュニケーション機会が減少している点は、課題の一つとして感じています。今後も「当社らしさ」を継承していくため、社内のコミュニケーション機会を積極的につくっていくことは、人事部門としての役割でもありと考えています。その取り組みの一環として、当社が2025年に創業100周年を迎えるにあたり、「創業100周年記念実行委員会」を立ち上げました。100周年事業では全社員が一致団結して取り組めるイベントを企画しており、現在全社員から企画アイデアを募っています。すでに100件以

上のアイデアが集まっており、これを機に、改めて社員みんなが社内コミュニケーションの大切さを実感できるようなイベントができればいいと考えています。

「当社ならではの仕事のやりがい」を発信する

人材の採用と定着については、当社の喫緊の課題です。近年の採用市場は売り手市場と言われていますが、当社の採用環境も厳しくなっており、会社としての魅力を上げていく必要があると感じています。会社としての魅力とは、給与や福利厚生等の労働条件の改善はもちろん、「当社ならではの仕事のやりがい」をしっかりとアピールすることも重要と考えています。例えば、当社では社員一人ひとりの仕事の幅が大きく、若い時からやりたいことがやれる環境や文化があります。こうした点は、他社にはない、当社ならではの魅力の一つと考えています。また、製造業である以上、「完成品」を見ることができるといのは、モチベーションにつながる大事な要素と考えていますが、前述のとおり、当社の製品の多くは明石工場で製造が完結していることから、自分が関わった案件の「完成品」を見届けることができます。こうした魅力は、現在は学生インターンシップ等で、実際に現場を見ていただくだけでも実感してもらえるように努めています。

また、今後は外部への積極的な発信も課題の一つと考え、自社のホームページ、採用サイトのリニューアルを計画しています。採用活動における情報発信はもちろん、より多くの方に当社の魅力を知ってもらえるように、今後は広報活動にも積極的に取り組んでいきたいと考えています。

社員のキャリア実現を支援する

人的資本経営の体制構築に向けた人事データ基盤の構築や業務効率化を目的として、昨年度より「タレントマネジメントシステム」という人事管理システムを導入しました。現在、上長と部下とのコミュニケーションの機会としてキャリア面談を実施していますが、順次、対象者を拡大して

います。面談内容は、人事異動などでも部門の垣根を越えて管理職間で共有されるようになりました。これにより社員としては、自身が望むキャリアを実現しやすい環境が整い、会社としても社員個人の希望を踏まえた適材適所の配置が可能になることを期待しています。今後はジョブローテーションについても、人材育成の観点から積極的に行っていく方針です。社員にとっても、様々な業務経験を積めることは、自身のキャリアの可能性を広げる上でも有益なものになるのではないかと考えています。

また、社員が望むキャリアを実現するといった点では、研修制度の充実・強化も重要なテーマです。これまでは会社が指定した研修を受講する形式がほとんどでしたが、今後は社員の希望を踏まえた研修を実施できるような仕組みを整備していきたいと考えています。

社員が“誇り”を持って働ける職場環境をつくる

人事の責任担当として、「社員が“誇り”を持って働ける職場環境」をつくってきたいという想いがあります。当社のビジネスは、自動車やスマホなど基幹産業のお客さまに対して射出成形機やダイカストマシンを製造・販売していますが、実際に自社の製品が社会にどのように貢献しているかを実感しにくい環境下にあります。一方で、誇りを持って働くには、自身がどのような形で社会に貢献しているかという実感をもてるかが重要な要素だと捉えています。そのため、社内報やホームページなどを通じて、当社製品と社会のつながりに関する情報を積極的に発信し、社員がやりがいを感ぜられるような環境づくりに努めていきたいと考えています。

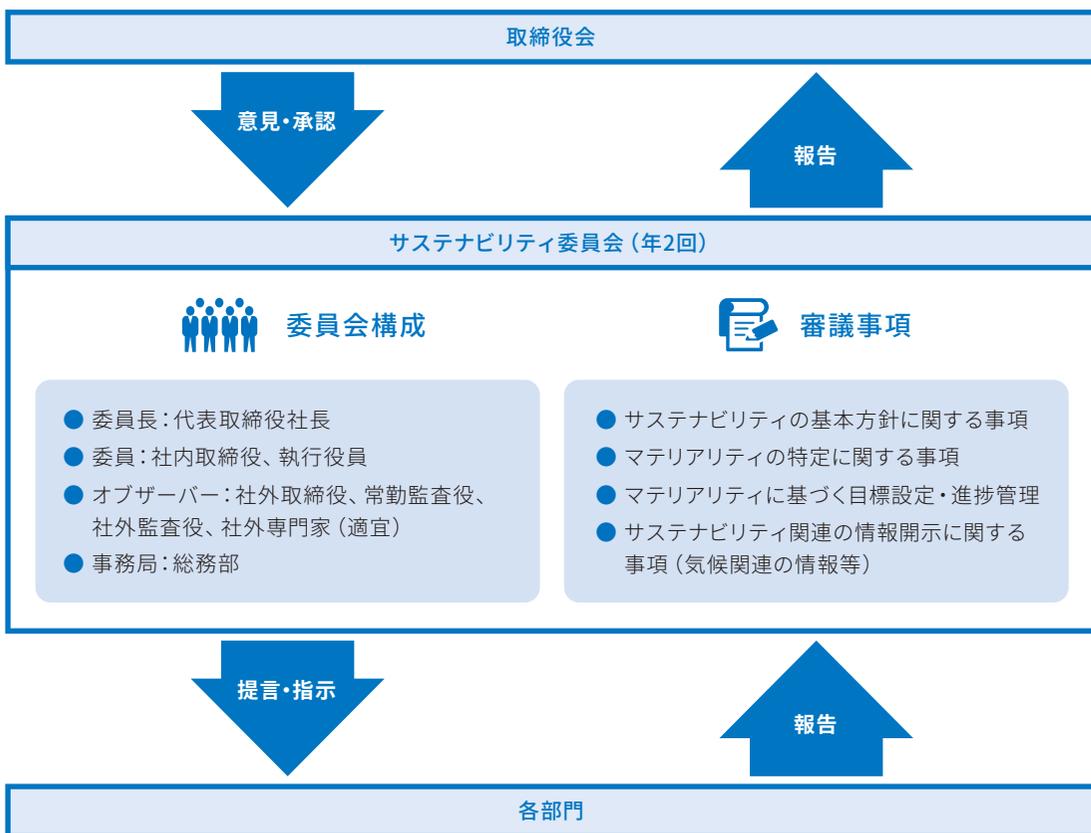
人的資本経営の強化に向けた“決意”

最後になりますが、今、“人”に関する環境は大きく変化し、当社としても転換期を迎えています。人事部としての役割も広がっており、これまでやってきたことの延長ではいけないという危機感も感じています。人的資本経営の強化に向けた課題はたくさんあり、時代の流れに合わせた人事制度や職場環境を整備していくことが重要だと考えています。変えるべき部分と変えてはいけない部分の判断をしっかりと行い、優先度をつけて一つずつ取り組んでいきたいと思っています。

2023 サステナビリティ推進体制

当社は、2022年4月26日付けで「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティ基本方針の策定およびマテリアリティの特定を行いました。その後もESG経営の実効性の確保に向け、マテリアリティに関する目標・KPI及びアクションプランを策定、TCFD開示にも対応しました。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティ委員会の活動状況

- 2022年4月
サステナビリティ委員会の設置
- 2022年5月
第1回サステナビリティ委員会
「サステナビリティ基本方針の策定及びマテリアリティ特定」
- 2022年9月
第2回サステナビリティ委員会
「マテリアリティに関する目標・KPIの審議」
- 2023年3月
第3回サステナビリティ委員会
「マテリアリティに関するアクションプランの審議」

<今後の審議事項（予定）>

- マテリアリティの目標・KPIのモニタリング
- サステナビリティ関連のリスクと機会の定期的な見直し
- サステナビリティ関連の情報開示 など

21 サステナビリティ基本方針・マテリアリティ (重点課題)

「形をつくる (成形) を通じて豊かな未来を実現する」を当社ビジネスの最重点課題と捉えた上で、環境 (E)、社会 (S)、ガバナンス (G) の各要素をバランスよく考慮し、4つのマテリアリティを特定しました。

サステナビリティ基本方針・マテリアリティ

サステナビリティ基本方針

私たちは、社会課題の解決と企業の持続的な発展のため、以下の4項目を重点課題 (マテリアリティ) として設定しました。これからもサステナビリティの大前提であるステークホルダーの継続的な支持を得られますよう、重点課題を中心に行動してまいります。



マテリアリティの特定プロセス

STEP 01 課題の抽出

SDGsやGRIスタンダード等の国際的な指標を踏まえ、当社の価値創造プロセスに関連性のある社会課題や事業環境におけるリスクと機会を整理し、課題を抽出

STEP 02 自社及びステークホルダー視点での評価

抽出した課題について、以下の2つの切り口から重要性を検討・分析し、マテリアリティ項目候補を抽出

- 01 短期・中期・長期のすべての時間軸における正と負の双方の側面における重要性
- 02 ステークホルダー及び当社にとっての重要性

STEP 03 マテリアリティの特定

候補となったマテリアリティ項目について、サステナビリティ委員会および取締役会での議論を通じて、当社の戦略との関連性の中で優先的に取り組むべきマテリアリティを特定

22 マテリアリティの目標・KPI

特定した4つのマテリアリティごとに目標・KPI、アクションプランを定めています。
 今後はサステナビリティ委員会にて定期的に進捗状況のモニタリングを行う予定です。

※KPIの実績と目標については、今後開示予定です

No	マテリアリティ	マテリアリティ詳細	目標	KPI
1	「形をつくる(成形)」を通じて豊かな未来を実現する	安心・安全で、品質の高い「モノづくり」に貢献する	壊れにくい製品の開発 ユーザーフレンドリーな製品の開発	無償修理費用額と対売上高比率(明石工場のみ) 顧客の声に基づいた研究開発テーマの数や実機への反映数
		顧客の価値向上に貢献する (Customers' Value Up)	顧客の要望やニーズへの対応	試射結果に対する顧客満足度 総売上に占めるオプション機の売上比率
		自社の環境への負荷を軽減する	基盤技術開発の強化 ISO14001 認証の維持	特許の出願および登録の件数、産産・産学共同研究件数および実績 環境方針の行動目標の達成率
2	環境にやさしい行動をする	環境負荷の低い製品を開発する	製品における電力消費量の低減	環境対応型電動サーボダイカustomマシンの販売台数比率
		カーボンニュートラルに取り組む	製品販売を通じたCO ₂ 削減への貢献 気候変動に関する情報開示の充実	環境対応型オプション製品の出荷件数 気候変動に関する情報開示
		従業員が働きやすく、働き甲斐のある環境を作る	職場環境の整備	月平均残業時間、年間平均有休取得日数、男性育休取得率
3	人を大切にする	人が育つ仕組みを構築する	従業員満足度の向上 キャリア形成の支援 リスクリングの機会の提供	仕事に対する総合的満足度 キャリア面談の実施率 語学研修の受講人数および研修予算、外部研修の予算
		多様性を尊重する	女性や外国人、キャリア採用者、障がい者、シニア人材が活躍できる職場環境の整備	女性社員の比率、外国人の雇用数、キャリア採用者の雇用比率、障がい者の雇用比率、シニア人材の定年再雇用比率
		地域社会との調和に努める	地域貢献活動	本社工場近隣地域の清掃活動の継続
		人権問題に目を配る	あらゆる人権を尊重し、人権課題の解決に注力する	人権啓発研修の受講率
		東洋機械金属グループの行動基準の遵守	重大な法令違反件数、会社規程違反件数	
4	健全な経営基盤を構築する	「基本と正道」を遵守する	コンプライアンス管理やリスク管理の強化	コンプライアンス職場討論会の参加率、ハラスメント防止研修の受講率、パワーハラスメント防止に関する理解度
		経営管理体制の高度化を図る	多様性の確保 開示情報の充実 ステークホルダーとのエンゲージメントの実践	取締役が占める独立社外取締役の選任割合(3分の1以上の維持)、女性の管理職割合、キャリア採用者の管理職割合 個人投資家向け開示資料のアクセス件数 株主・機関投資家との年間対話回数

23 主なリスクと機会

サステナビリティ関連の主なリスクと機会は、今後サステナビリティ委員会にて定期的に確認を行い、見直す必要が生じた場合は重点課題（マテリアリティ）と合わせて適切に対応します。

分類	主なテーマ	内容	主な対応策	発生可能性	影響度	
リスク	外部	①競争環境の激化	価格競争や中国企業の台頭	<ul style="list-style-type: none"> カスタマイズ提案による付加価値向上、製品の販売単価維持 中国生産の徹底的な現地化（地産地消）による競争力向上 	高	大
		②部品の調達難	部品調達の長期化や受注機会損失	<ul style="list-style-type: none"> 複数社購買や在庫の安定確保 設計の見直し 	高	大
		③顧客の技術革新	現行製品の改良や販売単価の下落、シェア低下	<ul style="list-style-type: none"> 市場の動向調査・開発計画に基づく製品開発 各国の規制等の的確な情報収集・分析、適正な製品開発 	中	中
		④パンデミックの発生	当社および取引先の事業活動の停止	<ul style="list-style-type: none"> 徹底した衛生管理体制や従業員の健康面への配慮 主要部材の調達確保、柔軟な製品政策、供給体制の維持 	低	大
		⑤原材料の価格上昇	鉄、石油、電力等の原材料価格の上昇	<ul style="list-style-type: none"> 原価低減活動を通じたコストダウン 販売価格への転嫁 	高	大
		⑥労働人口の減少	必要人材の確保難	<ul style="list-style-type: none"> テレワーク環境の整備、工場の空調設置、福利厚生への充実、職場環境改善 IT人材の採用・育成、自社工場のDX化の推進 	高	大
		⑦環境問題への対応	脱プラスチック加速による需要低下や気候変動に伴うビジネス継続に対する懸念	<ul style="list-style-type: none"> 新素材の研究開発や環境負荷低減製品の開発 TCFDへの対応とBCPの整備 	高	中
		⑧人権問題への対応	当社サプライチェーンにおける人権問題の発生によるレピュテーションリスク	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス教育 サプライチェーンへの情報収集 	中	中
	内部	⑨固定資産の減損・設備等の老朽化	減損の可能性や機会費用の発生	<ul style="list-style-type: none"> 経営会議で投資計画の審議・決定、投資後のモニタリング及び対策の検証 組立のアウトソーシング化（外注先の確保） 	高	大
		⑩製品の欠陥	リコールやPL（製造物責任）対応による経営成績の悪化	<ul style="list-style-type: none"> 社内基準に基づく品質及び安全管理 過去のクレームから学んだ技術・ノウハウを活かした新製品の開発 	低	大
		⑪特定の業界への依存	自動車、IT、生活関連業界の設備投資動向の影響	<ul style="list-style-type: none"> 自動車関連はEV化への対応 医療業界や5Gなどその他の新規需要開拓 	高	大
		⑫海外の売上高への依存	海外進出先の政治・経済情勢や為替リスク	<ul style="list-style-type: none"> 中国リスクは他の国に影響がないよう中国内でビジネスを展開 為替リスクに対するヘッジ目的として基本的に円建て決済 	高	大
機会	外部	①環境意識の高まり	カーボンニュートラルに寄与する製品や新素材へのニーズの高まり	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷低減製品や技術の開発（液体発泡成形技術など） アライアンス含む研究開発の強化と成果の具現化 	高	大
		②自動車業界EV化の進展	バッテリーやモーター等の新たな市場拡大	<ul style="list-style-type: none"> 販売代理店等を通じたEV化に伴う新規ユーザーの開拓 	高	大
		③通信市場の変化・拡大	IT機器や5Gの市場拡大に伴うビジネス機会の増加	<ul style="list-style-type: none"> 販売代理店等の協業等を通じた拡販 アライアンス含む研究開発の強化と成果の具現化 	高	大
		④医療市場の開拓可能性	新型コロナウイルスによる医療用プラスチック製品の需要拡大	<ul style="list-style-type: none"> 中国、米州（特にメキシコ）、欧州で重点開拓 	高	大
		⑤省人化・自動化	AIやIoT技術の活用	<ul style="list-style-type: none"> 制御システムの性能向上やIoT技術の開発など アライアンス含む研究開発強化と成果の具現化 	高	大
		⑥新興国の経済成長	人口増加に伴うGDP増大及びプラスチック・アルミ製品の需要拡大	<ul style="list-style-type: none"> アジア等の新興国におけるローカル代理店の開拓 	中	大

24 気候変動対応 (TCFD 提言に基づく情報開示)

当社は、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言に基づき、気候変動に関する情報開示を行いました。

基本的な考え方・方針

当社グループは、気候変動（地球温暖化）による気温の上昇や異常気象がもたらす自然災害の激甚化によって、安定的に事業を継続することが困難となるリスクを抱えています。当社は、2000年にISO14001認証を取得し、ISO14001の要求事項に沿って、事業活動が地球環境と地域生活環境にもたらす影響を考慮し、独自に環境活動方針および環境目標を掲げ、環境と調和した事業活動を行えるよう取り組んでまいりました。また、当社グループは、気候変動の影響が世界中で深刻な問題となる中で、2015年に採択された2020年以降の温室効果ガス（GHG）排出削減等のための新たな枠組みである「パリ協定」の趣旨に基づき、世界の平均気温上昇を1.5℃以内に抑えることを目標として、生産活動の見直しや「脱炭素」をテーマとした対環境製品の開発など、環境に配慮した企業活動をより一層進めています。

ガバナンス

当社グループでは、気候変動を含む環境課題を、社会課題の解決と企業の持続的な発展のためのマテリアリティ（重点課題）の一つとして捉え、サステナビリティ委員会を中心に取組みを推進しています。詳細については、「P20:サステナビリティ推進体制」をご参照ください。

リスク管理

気候変動関連を含む事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクに関して各部門にて洗い出しを行い、「事業への影響度」、「発生可能性」の2軸からリスクレベルを総合的に評価し、評価結果に基づいてリスク低減に向けたアクションを実施しています。管理しているリスクに関しては、取締役管理本部長が委員長を務めるコンプライアンス・リスク管理委員会で集約し、意見交換、各部門のアクションについて評価を行った後、サステナビリティ委員会に報告し、議論しています。

指標と目標

当社グループでは、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、事業活動に伴う温室効果ガスの排出量（Scope1、Scope2）について、2030年度に2018年度を基準とし46%を削減する目標を掲げました。具体的な削減手段として、太陽光発電システムやEMS（エネルギー管理システム）の導入および空調の使用エネルギーの転換等を検討しております。また、今後はScope3に関しても算定・公表を行う予定としております。Scope3は来年度の開示に向け現在算定を進めており、算定出来次第削減目標も定めてまいります。

戦略

当社グループでは、2030年における気候変動が事業に及ぼす影響を網羅的に把握するために、各部門へヒアリングを行い、自然環境に影響があると想定される重要な事象を幅広く洗い出しを行いました。それらのリスク・機会に対して「1.5℃シナリオ」と「4℃シナリオ」に基づきシナリオ分析を実施し、当社グループに及ぼす影響度を評価しました。

気候変動に関する主要なリスクと機会

類型		小分類	リスク・機会と影響	対応策・戦略	
1.5℃シナリオ	リスク	政策・法規制	「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」や「先進的省エネルギー投資促進支援事業」などの各種規制・取組みへの対応コストの増加	● 各種法規制や関連機関の動向の確認・対応	
		技術・市場	脱炭素化に伴うエネルギー、原材料等の価格高騰および入手困難	生産への影響、各種コストの増加、それに伴う収益減少	● 省エネの推進、再生可能エネルギーへの転換 ● 省エネ設備の導入 ● 仕入先の見直し、多様化
		評判	CO ₂ 排出量削減対策の遅れ	新規・既存のお取引先と継続して取引が出来なくなるリスク	● ロードマップに沿ったGHG排出量の削減 ● 低炭素技術の開発 ● 適切な情報開示の実施
	機会	市場	脱炭素社会に向けた製品・サービスへの注目の高まり	環境性能の高い製品の売上増加	● 環境負荷低減技術の開発、サービスの提供 ● 継続的な設備投資
レジリエンス（弾力性）		排出量等の環境要件への適合、および適切な情報開示	信頼の維持・確保、それに伴う取引先の維持・拡大	● ロードマップに沿ったGHG排出量の削減 ● 省エネや電化の推進、再生可能エネルギーへの転換 ● 適切な情報開示の実施	
4℃シナリオ	リスク	急性リスク	気候変動に伴う台風、豪雨、洪水などの自然災害激甚化	● 災害対策の定期的な見直し ● 損害保険によるリスクヘッジ ● 仕入先の多様化	
		慢性リスク	平均気温の上昇 長期的な熱波・寒波	労働環境の悪化、気候変動に起因する疾病の増加などによる従業員の生産性低下（欠勤の増加等）	● 労働環境の改善、従業員の健康管理 ● DX、自動化・無人化の推進

25 中期経営計画の概要

中期経営計画の2年目となる前期は、生産体制の強化やサステナビリティ経営の推進などの取り組みを着実に進め、過去最高売上を達成しました。一方で、サプライチェーンの混乱やエネルギー価格の高騰等の想定を超える市場環境変化の影響は大きく、利益率の低下が課題として残りました。こうした状況を踏まえ、今期は売上高330億円、営業利益4億円の予想としておりますが、足元では次期中期経営計画の策定に向けた取り組みを開始するなど、引き続き企業価値向上に向けた取り組みを推進してまいります。

中期経営計画 「TOYO GO CHALLENGE 2023」

新たな価値創造を通じて社会に貢献し、一人ひとりが輝けるより豊かな未来を実現する

基本方針

1

Customers' Value Up

顧客が抱えるモノづくり領域の課題を解決し、顧客の付加価値向上に貢献する

2

持続的成長に向けた新たな取り組み

自社・顧客・社会が持続的に成長できる仕組みと体制を整備する

3

経営基盤の刷新と強化

経営管理基盤と人材育成の仕組みを再構築し、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化を進める

取り組みの成果と課題

成果

- サステナビリティ経営の推進
- 人的資本経営の強化
- 生産体制の強化（常熟工場の増築）
- BSの再構築と株主還元強化

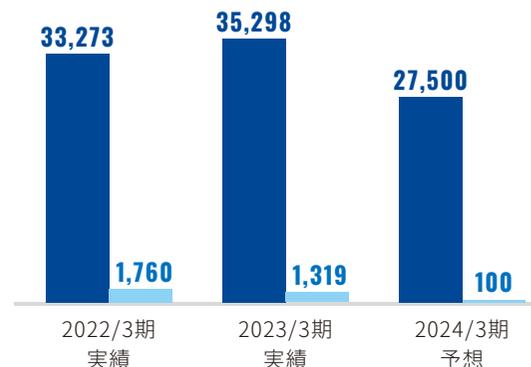
課題

- 利益率および資本効率の改善
- 機会コストの低減に向けた生産能力強化およびパートナーシップ構築

実績と目標値

単位：百万円

■ 売上高 ■ 営業利益



※2024年3月期は、当初想定を超える部材価格やエネルギー価格の高騰等の状況を鑑み、業績予想は売上高275億円、営業利益1億円の予想といたしました。

次期中期経営計画（2024年度～2026年度）

※2024年春頃に開示予定

26 中期経営計画の進捗 人材戦略

中期経営計画「TOYO GO CHALLENGE 2023」では、人的資本経営の強化に取り組みました。人こそが価値創造の源泉であるとの考えのもと、人材育成方針と社内環境整備方針を定めました。また、各種研修制度の充実や職場環境の改善に向けた取り組みも実施しています。

人材育成方針

当社グループはメーカーであり、イノベーションを生み出す「人」および「チームワーク」こそが価値創造の源泉と考えています。

また、当社グループでは、1925年の創立以来、「お客さまを大切に、お客さまとともに発展したい」との想いを胸に、お客さまの商品価値を高める「Customers' Value Up」の精神を大切にしてきました。

当社グループが求める人材像は、この精神を体現すべく、お客さまの課題や要望に対して真摯に向き合い、最適なソリューションを提案できる人材です。そのような人材を輩出できるよう、研修制度をはじめとして、人が育つ仕組みの構築に取り組んでいく方針です。

指標と目標

<キャリア面談の実施率>

- キャリア面談の実施率を2030年度までに100%にする
(2022年度実績：37%)

社内環境整備方針

当社グループでは、従来から性別や国籍にとらわれることなく、能力や経験を重視する人物本位の登用を実施しておりますが、持続的な成長と企業価値向上を図るため、経験、スキル、キャリアの異なる人材を積極的に採用しつつ、これらの人材が活躍できる職場環境を整備していく方針です。

具体的な取り組みとしては、人事教育課を中心に女性従業員向けのキャリア形成施策の実施や次世代の幹部候補への育成プログラムを推進するとともに、適正な能力評価による管理職等への登用を行っています。

指標と目標

<女性管理職比率>

- 管理職全体占める女性の割合を2030年度までに10%にする
(2022年度 実績：2.7%)

<キャリア採用比率>

- 管理職全体占めるキャリア採用者の割合を2030年度までに40%にする (2022年度 実績：33.3%)

社内研修制度・職場環境の改善

階層別研修

新入社員向けや中堅社員向け、専門職向けなど各階層で必要不可欠なスキルや姿勢を身につけることを目的とした研修を実施しています。

職能別研修

ビジネススキルの習得・向上や各部署において求められる知識やスキルの習得を目的とした研修を実施しています。

目的別研修

海外出張者や米国への技術派遣者の英語スキル向上を目的とした英語研修のほか、品質教育研修やコンプライアンス研修も実施しています。

働きやすさアンケート

年に1回、職場の働きやすさに関する全社アンケートを実施し、回答結果をもとに、働きやすさ向上に向けた検討や改善を図っています。

育児・介護休業制度

育児休業や介護休業を制度として導入しています。育児休業制度は女性社員だけでなく、男性社員の利用も促進しており、働きやすい職場環境を目指しています。

健康経営の推進

健康推進及び受動喫煙防止を推進するため、2021年4月より構内全面禁煙といたしました。そのほかにも、社員の健康維持促進に向けて、健康ポータルサイトPepUpの導入やクラブ活動を実施しています。



27 中期経営計画の進捗 生産戦略・財務戦略

中期経営計画「TOYO GO CHALLENGE 2023」では、生産戦略の一環として「常熟工場の増築による生産体制強化」、財務戦略の一環として「BSの再構築と株主還元強化」の取り組みを実行しました。

生産戦略 | 常熟工場の増設による生産体制強化

グローバル成長戦略の一翼を担う中国常熟現地法人（常熟工場）の第3期工場が完成し、2023年2月より生産を開始しました。

中国市場の生産体制強化により、当社の重要な販売先である中国市場への販売強化をねらいます。

今後もEV・医療・5G関連市場の拡大に対して、同市場に適した中小型のCSシリーズ（常熟オリジナル高スペックモデル）の増産による機械性能・納期を優先した事業を展開してまいります。



常熟工場の概観

※ 常熟工場は「グローバル生産」の一環として2007年に中国・江蘇省に設立。初の海外生産拠点として現地生産を開始、中国国内、並びにアジア諸国向け成形機、ダイカストマシンを生産しています

増設による主な効果（予定）

01 生産能力の増加

常熟全体の生産能力は、**1,400台/年まで増加**（21年実績：1,023台／22年実績：826台）

02 大型機の生産を開始

30tクレーン設置によって、**大型機（～680t）の生産が可能に**

これにより、今後需要の拡大が見込まれる、**自動車需要への対応が可能に**

03 完成品保管量の増加

180t機は76台保管可能に（第2期工場:48台／第3期工場:28台）

これにより、**生産調整が容易になり、短納期対応が可能に**

財務戦略 | BSの再構築と株主還元強化

BSの再構築

2008年のリーマンショックに伴い、株主資本が大きく毀損する一方、有利子負債による調達も一時的に増加しました。以降、財務の安定を重要な経営課題と捉え、財務体質の強化に努めてまいりました。

結果的に、株主資本は厚みを増し、有利子負債も低水準にとどまっており、一定の成果は得られたと考えています。そのため、今後は資本コスト（WACC：加重平均資本コスト）をより意識し、有利子負債を従前以上に活用する一方、株主還元を強化することで、BSの再構築を図ってまいります。

BS再構築における基本的な考え方

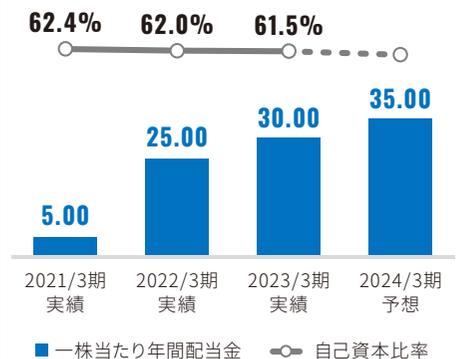
- 新規借入は適度な水準を営業キャッシュフロー他、様々な視点で検証
- 財務規律であるROE目標8%水準を意識
- 株主還元は自己株式取得よりも配当を重視
- 配当性向の一時的な上昇は、BS再構築の手段と捉えて柔軟に対応

株主還元強化

当社は株主還元や財務レバレッジのみを目的とするのではなく、企業価値の極大化に資する財務戦略を常に追求してまいります。

なお、2024年3月期の1株あたり配当金は年間35円（中間配当17円50銭、期末配当17円50銭）を予定しています。今後も営業キャッシュフローや業績動向等を見極めた上で、適宜適切な財務戦略を具現化してまいります。

一株当たり年間配当金と自己資本比率の推移



28 「 基本

コーポレート・ガバナンスの 基本的な考え方

すべてのステークホルダーから信頼を獲得していくために、
経営の健全性・透明性・効率性を高めるという視点から
最適なコーポレート・ガバナンスの整備と構築に取り組んでまいりました。

基本的な考え方

当社グループは、企業経営の基本方針として、先ず企業理念ありきであり、企業市民として法令その他の社会的規範等を遵守することは勿論のこと、顧客、取引先、株主、社員等、所謂ステークホルダーに対して健全で透明性の高い企業経営の実践により企業価値を高めることが、現在においても将来においても追求し続けなければならない非常に重要な経営上の恒久的な課題と認識しています。この認識の下に、これらの課題をクリアしていくことが、企業の責務であり、延いては企業の永続的な発展に繋がるものと考えています。コーポレート・ガバナンスとは、この企業経営の基本姿勢を具体化するための経営システムの在り方と理解しています。



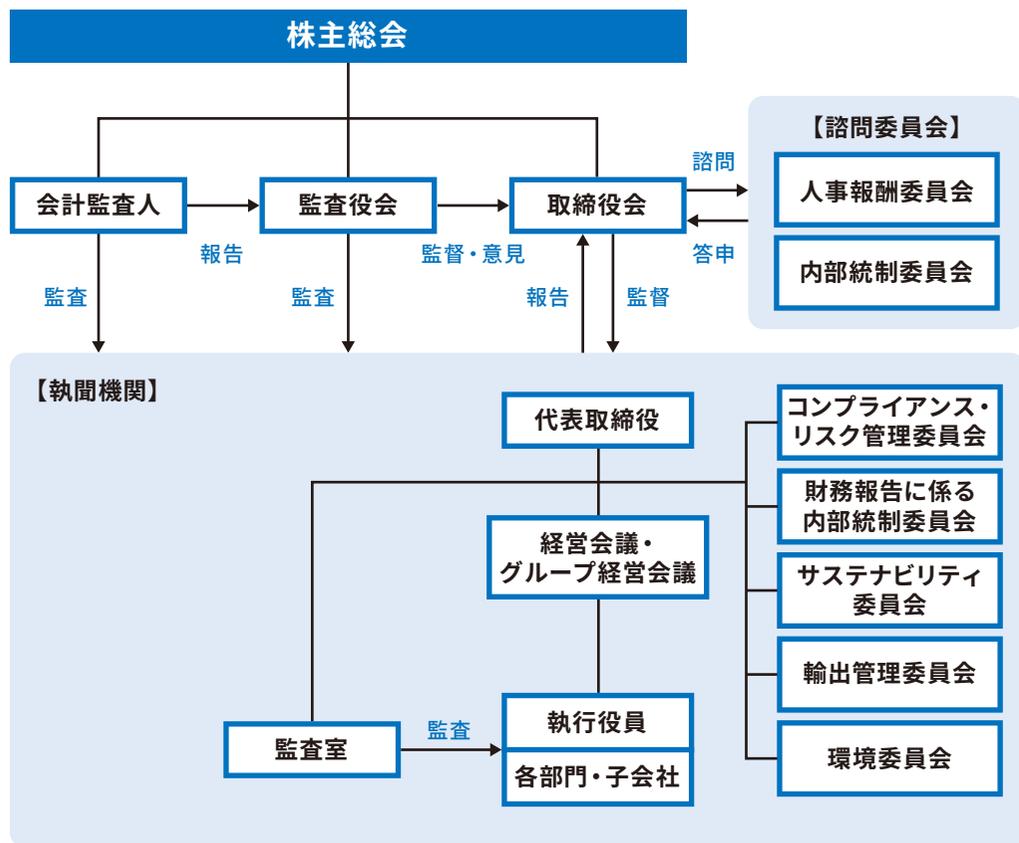
ガバナンス強化の変遷

29

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンスの重要なテーマについては、それぞれ専門組織を設置し、規律ある経営体制を目指しています。

コーポレート・ガバナンス体制



各組織の役割・権限

組織	役割・権限
取締役会	経営の重大な意思決定及び取締役の職務執行の監督
監査役会	取締役の職務の執行を監査、業務及び財産の状況の調査、監査役 の職務の執行に関する事項及び監査方針の決定、監査報告の作成
人事報酬委員会	取締役会の諮問を受け、取締役、監査役及び 執行役員の人事と報酬に関して審議・答申
内部統制委員会	法令遵守、リスク管理及び業務の適正の確保に 関する事項について審議・答申
経営会議/ グループ経営会議	会社の最終的な意思決定を行うにあたり、会社全般の経営に影響を 及ぼす重要事項を審議
財務報告に係る 内部統制委員会	財務報告に係る内部統制の運営方針（評価範囲の決定、 監査担当者の任命など）の決定および有効性評価の審議
コンプライアンス・ リスク管理委員会	法令、企業倫理の遵守及び教育並びに事業発生が予想される リスクの回避、低減に関する事項について審議
サステナビリティ 委員会	サステナビリティや重点課題に関する事項等の審議
輸出管理委員会	規制貨物等の取引に関する重要事項の企画・立案および その管理推進
環境委員会	ISO14001 マネジメントシステムの運用、内部監査の実施、 認証機関の対応

30 役員 の 状況 ・ スキルマトリックス

取締役および監査役は、社内外問わず各分野における知見・経験や高い見識をもつ人材で構成しています。

スキル・マトリックス (2023年6月23日時点)

※技術・研究開発に関しては、下記とは別に業務執行取締役と同等の知見を有する上席執行役員を出席させることにより、技術・研究開発のテーマに関し充実した議論が行えるようにしています。

	経営経験	技術・研究開発・モノづくり・DX	営業・マーケティング	国際性	サステナビリティ・ESG	リスク管理・コンプライアンス・法務	財務・会計	人材開発	社外役員の出身・資格
田畑 禎章	●		●	●		●			
高月 健司	●	●			●	●	●	●	
取締役 三輪 恭裕	●	●	●	●					
山本 博之	●		●		●	●			
山田 光夫	●	●			●				メーカー
伊賀 真理	●		●					●	コンサルタント
監査役 藤本 隆之		●							
下河邊 由香						●			弁護士
高橋 正哉							●		公認会計士

スキル	選定理由
経営経験	取締役の業務執行の監督、取締役会の有効な議論のために必要と考えています。
技術・研究開発、モノづくり・DX、営業マーケティング	当社事業の骨格をなすものであり、付加価値の源泉です。成長市場のニーズに対応した製品開発や原価低減など、第3期中期経営計画の販売戦略・市場戦略・商品戦略・開発戦略・生産戦略を実践する上で必要と考えています。
国際性	第3期中期経営計画における海外売上目標は70%台半ばと高く、計画推進にあたっては国際ビジネスについての知見が必要と考えています。
サステナビリティ・ESG	10年先、20年先、将来の社会や環境変化のもと当社が持続的に発展していくために考慮すべき重要な視点と考えています。
リスク管理・コンプライアンス・法務	内部統制は会社経営を行う上での基本的な責務であり、その充実に資するものと考えています。
財務・会計	上場会社に相応しい経営効率の実現、及び財務報告の信頼性確保の視点で重要と考えています。
人材開発	人材開発は当社の持続的発展にとって重要な要素であり、取締役会として監督すべきと考えています。

役員構成

社外取締役比率



● 男性社外取締役
● 女性社外取締役
● 社内取締役

社外監査役比率



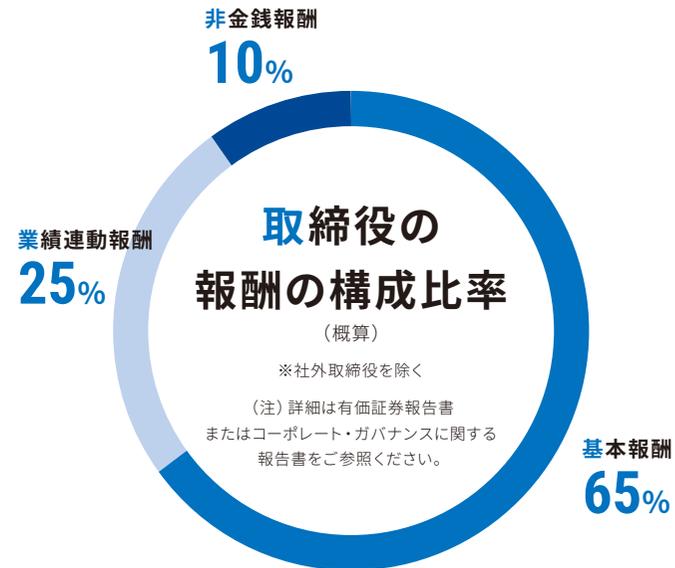
● 男性社外監査役
● 女性社外監査役
● 社内監査役

女性役員比率



31 役員報酬

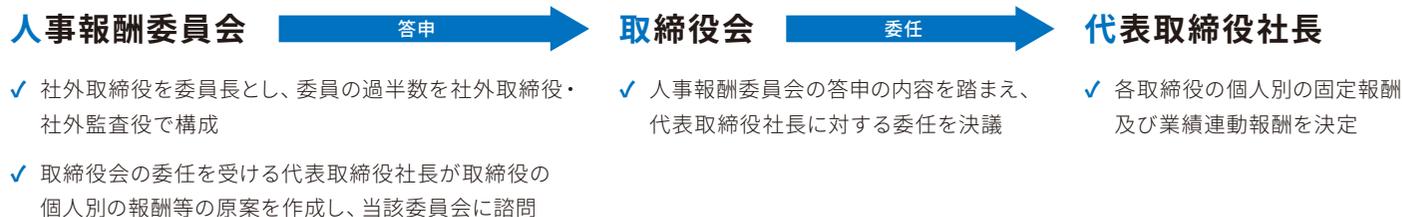
中長期的な企業価値向上に向けて、株主目線を意識した報酬体系を導入しています。



役員報酬制度の基本方針

- 1 業務執行を担う取締役の報酬については、積極的に企業価値向上に取り組むためのインセンティブとして相応しい水準・体系であることを基本とする。
- 2 社外取締役の報酬については、当社の業務執行に対し専門的な知識・経験を基に独立した観点から助言・監督を行うことができる人材を継続的に確保できる水準とする。

役員報酬の決定プロセス



役員報酬の体系

	基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬 (株式報酬)	
内容	固定報酬	賞与	リストラクテッド・ストック	パフォーマンス・シェア・ユニット
趣旨	業務責任に応じた報酬	短期的な業績連動報酬	中期的な業績反映 株主との価値共有	
概要	役位別に金額を決定し、月額固定報酬として支給	単年度の目標に対する達成度に応じて賞与額を決定し支給	役位別に同額の譲渡制限付株式を交付	業績条件の達成度に応じて譲渡制限付株式を交付
支給時期	毎月	毎年	毎年 (譲渡制限解除は取締役退任時)	中期経営計画終了後 (譲渡制限解除は取締役退任時)
評価指標	—	<ul style="list-style-type: none"> ● 連結営業利益 ● 個人別目標 	—	<ul style="list-style-type: none"> ● 中期経営計画期間の連結営業利益累計額 ● 中期経営計画最終事業年度のROE
支給対象	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役 ● 監査役 	取締役 (社外取締役を除く)		

32 取締役会の実効性評価・ リスクマネジメント

取締役会の実効性向上やリスクマネジメントの強化に向けた取り組みを実行しています。

取締役会の実効性評価

取締役会は、取締役及び監査役に対し取締役会の実効性評価に関するアンケートを毎年実施し、その結果を分析・評価し取締役会において議論しています。

また、取締役会において各役員が随時取締役会の機能を向上させるための改善策について意見を述べ、取締役会においてそれらを検討し必要に応じてそれらを実行することにより、取締役会の機能の向上を図っております。

<本年度における取締役会の実効性評価の概要>

実効性評価

昨年までの取締役会実効性評価で議論になったテーマについて、この一年でどのように改善され、また、課題が残ったかという観点で、評価点・アンケート形式により取締役・監査役から意見を提出することにより行いました。

評価結果

- 現在の役員構成は取締役会の機能を果たす上でバランスの取れたものであり、社外役員を含め自由で活発に議論が行われた
- WEB環境の整備や事前説明等の運営面が改善された
- コンプライアンスを含むリスク管理については、内部統制委員会、コンプライアンス・リスク管理委員会を活用し、深く議論が行われた
- 女性幹部育成については、女性管理職が1名増となり、一定の成果が見られたものの、中長期的な視点からキャリア採用を含めた議論を重ねる必要がある

リスクマネジメント体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・規程の制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び対応は各委員会ないし事務局となる窓口部署が行うものとしております。また、子会社も含めて、コンプライアンス管理、リスク管理が行えるように、グループ一体となった体制を構築しております。

新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。また、万一事業運営上重要な問題が発生した場合には、取締役及び担当部長等で構成する危機管理委員会を設置し、情報収集及び迅速な対応が取れるよう体制の整備に取り組んでおります。

リスクマネジメントの強化に向けた取り組み「BCPの改定」

当社では更なるリスクマネジメントの強化を目的として、2023年6月1日に新BCPを改定しました。旧BCPでは地震を想定した計画でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大などの外部環境の変化を踏まえ、新たに「感染症」の流行を想定した事業継続に向けた計画を策定し、想定するリスクや対策を見直しました。

環境の変化

POINT
01

新型コロナウイルスの流行

POINT
02

前回策定時（10年前）からの当社を取り巻く情勢や、社内体制の変化

新BCPにおける更新点

新たに「感染症」の流行を想定した、事業継続に向けた計画を策定
(旧BCPでは地震を想定)

現状の実態に合った内容に変更

33 役員一覽

略歴



代表取締役社長
田畑 禎章

1985年 4月 当社入社
2011年 6月 執行役員 営業本部副本部長
2014年 6月 取締役 海外営業本部長
2018年 6月 常務取締役
2019年 6月 代表取締役社長(現)



取締役 管理本部長
高月 健司

1986年 4月 当社入社
2016年 6月 執行役員 総務部長
2019年 6月 取締役 製造調達本部長
2021年 4月 取締役 管理本部長(現)



取締役 生産イノベーション本部長
兼 生産改革室長
三輪 恭裕

1990年 4月 当社入社
2013年 1月 東洋機械(常熟)有限公司総経理
2018年 6月 執行役員 海外営業本部長
2019年 6月 取締役 海外営業本部長
2023年 6月 生産イノベーション本部長兼生産改革室長(現)



取締役営業本部長
山本 博之

1990年 4月 当社入社
2019年 6月 執行役員 営業企画部長 兼 営業技術部長
2020年 4月 執行役員 総務部長
2021年 4月 執行役員 営業本部長
2021年 6月 取締役 営業本部長(現)



取締役(非常勤)
山田 光夫

1980年 4月 日本ペイント(株)入社
2018年 1月 日本ペイントホールディングス(株)専務執行役員、
日本ペイント・オートモーティブコーティングス(株)代表取締役社長
2020年 6月 当社取締役(現)
2020年 7月 (株)アントレボ専務取締役(現)



取締役(非常勤)
伊賀 真理

1990年 4月 大阪瓦斯(株)入社
2002年 4月 (株)パレット代表取締役社長
2006年10月 (株)マーチ創業 同社代表取締役(現)
2022年 6月 (株)住友倉庫社外取締役(現)
2023年 6月 当社取締役(現)



監査役(常勤)
藤本 隆之

1981年 4月 当社入社
2010年11月 調達部長
2014年 8月 品質保証本部長
2015年 6月 執行役員 品質保証本部長
2017年 6月 当社監査役(現)



監査役(非常勤)
下河邊 由香

1996年 4月 弁護士登録(大阪弁護士会)宮崎総合法律事務所入所
2003年 4月 松並法律事務所入所
2006年 6月 新明和工業(株)社外監査役
2014年 6月 当社監査役(現)



監査役(非常勤)
高橋 正哉

2003年10月 新日本監査法人入所
2007年 7月 公認会計士登録
2014年 6月 当社監査役(現)
2020年 6月 (株)サカイ引越センター社外取締役(監査等委員)(現)
2021年12月 新月有限責任監査法人 代表社員(現)

34 財務情報 (連結)

※ 当社の海外子会社である東洋機械金属（広州）貿易有限公司（広州現法）の従業員が同社の現預金を私的に流用していた件を受けて、2019年3月期から2022年3月期までの過年度決算の内容を訂正しております。詳細は2023年7月31日付「2023年3月期有価証券報告書及び過年度の有価証券報告書等に係る訂正報告書の提出（過年度決算の訂正）並びに2023年3月期決算短信の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

単位：百万円	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高	30,878	31,780	30,453	24,870	33,273	35,298
営業利益	2,057	2,055	1,427	△211	1,760	1,319
経常利益	2,130	2,138	1,439	△101	1,970	1,538
親会社株主に帰属する当期純利益	1,407	1,342	870	△244	1,277	648
営業活動によるキャッシュフロー	924	2,438	904	3,778	△550	256
投資活動によるキャッシュフロー	△1,544	△601	△1,894	△1,321	△315	△565
財務活動によるキャッシュフロー	△281	△623	434	△344	540	△470
現金および現金同等物の期末残高	4,460	5,613	5,054	7,183	7,143	6,502
フリーキャッシュフロー	△620	1,837	△990	2,457	△865	111
総資産	27,813	29,081	28,130	28,578	31,141	31,901
負債	11,661	12,045	9,760	10,448	11,546	11,916
純資産	16,152	17,036	18,370	18,130	19,595	19,985
資本金	2,506	2,506	2,506	2,506	2,506	2,506
自己資本	15,925	16,776	18,076	17,845	19,294	19,622
1株当たり利益（円）	74.86	71.16	42.55	△11.87	62.21	31.59
1株当たり純資産（円）	846.99	888.25	877.89	867.03	940.49	955.97
売上高営業利益率（%）	6.66	6.47	4.69	△0.85	5.29	3.74
ROE（%）	9.16	8.21	5.00	—	6.88	3.33
ROA（%）	5.20	4.72	3.04	—	4.28	2.06
ROIC（%）	7.68	7.23	5.14	—	5.36	3.85
期末時価総額	15,287	10,860	8,380	10,290	12,965	12,110

ESG関連データ

※下記は、東洋機械金属㈱の単体の数値でございます

ESG	項目	単位	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
環境	GHG排出量 (Scope1)	万t	0.12	0.10	0.10	0.10	0.10
	GHG排出量 (Scope2)	万t	0.31	0.28	0.25	0.29	0.27
	当社製品によるCO ₂ 排出削減量	万t	21.83	22.33	22.80	22.72	23.18
	水使用量	m ³	9,379	9,706	8,164	10,936	12,085
	電力・ガス使用量	GJ	106,458	96,410	85,241	101,506	103,872
	動力用電気量	kwh/t	12.55	13.00	14.56	12.45	12.15
	照明・空調等電力量	kwh	2,341,801	2,161,123	1,916,562	2,203,558	2,175,521
	空調機都市ガスの使用量	千m ³	331	284	260	341	371
	鋼材使用量	t	17,941	16,212	12,656	17,407	18,042
	塗装・シンナー使用量	L/t	0.14	0.16	0.16	0.15	0.15
	廃棄物削減量	t/月	0.10	0.38	0.29	0.45	0.17
	廃棄物リサイクル率	%	99.6	99.8	99.8	99.8	99.9
	省エネ製品の拡大	台/年	9	5	3	3	1
	緑化率	%	18.3	18.3	18.8	18.8	18.8
社会	女性管理職比率	%	1.7	1.7	1.7	2.8	2.7
	女性採用比率	%	13.8	16.0	16.7	7.7	31.6
	男性育児休業取得率	%	—	—	—	—	0
	男女間賃金格差	%	—	—	—	—	74.1
	障がい者雇用比率	%	1.7	2.1	2.4	2.3	2.4
	中途採用比率	%	43.6	42.9	42.1	42.5	41.8
	平均有給休暇取得日数	日	16.5	17.0	15.0	17.4	18.6
	労働災害度数率	%	1.02	1.05	0.00	0.00	1.36
ガバナンス	取締役人数	人	8	8	6	6	6
	社外取締役数	人	2	2	2	2	2
	女性取締役数	人	0	0	0	0	1
	株主・投資家エンゲージメント件数	件	4	4	4	4	4

360 拠点情報 (2023年3月31日時点)

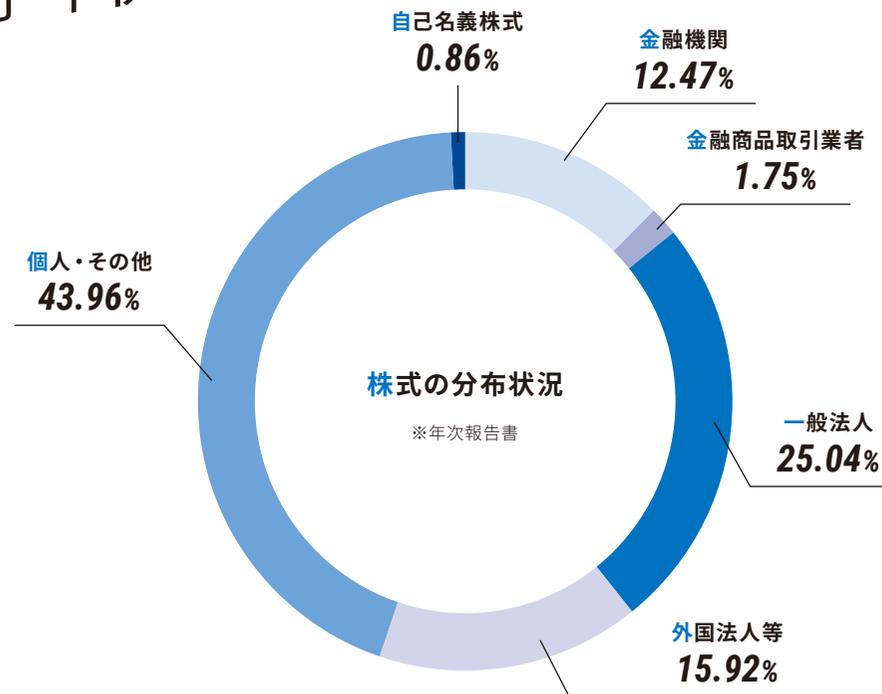
国内拠点

名称	住所	電話番号
本社・工場	兵庫県明石市二見町福里523-1	078-942-2345
東京支店	東京都中央区京橋2-7-14 ビュレックス京橋601号	03-5159-3787
関西支店	大阪府東大阪市長田東5丁目1-28	06-6746-2434
中部支店	愛知県名古屋市長東区社が丘1丁目1202	052-704-4500
埼玉支店	埼玉県川口市並木4丁目5-16	048-258-6601
西日本支店	兵庫県明石市魚住町清水2241 山榮ビル4F	078-943-0304
仙台営業所	宮城県仙台市宮城野区中野1丁目4-9 郷家事務所105号	022-388-8414
水戸営業所	茨城県ひたちなか市共栄町6-5 Y・Uビル401	029-272-3520
北関東営業所	栃木県足利市多田木町久保75	0284-91-0321
関東営業所	神奈川県横浜市旭区川井宿町8-5	045-951-8000
三島営業所	静岡県三島市松本291-19	055-977-0351
浜松営業所	静岡県浜松市南区三和町295-7 グリーンパーク103	053-424-6966
岐阜営業所	岐阜県岐阜市西部菱野4丁目24 河村ビル3F	058-274-2073
三河営業所	愛知県安城市堀内町阿原11-1-104号室	0566-73-7311
北陸営業所	石川県金沢市浅野本町二120-1	076-252-5370
奈良営業所	奈良県大和高田市大字市場704	0745-53-4825
九州営業所	福岡県久留米市中央町8-41 浜武シティビル1F	0942-36-5070

海外拠点

名称	住所	電話番号
本社 海外部	523-1 Fukusato Futami-cho Akashi City Hyogo, 674-0091, Japan	078-943-7474
香港	Office No. 7, 12th Floor, Shatin Galleria, 18-24 Shan Mei Street, Fotan, Shatin, New Territories, Hong Kong, China	+852-2591-0512
台北台湾	5F-2, No. 88, Section 2, Chung Hsiao East Road, Taipei	+886-2-2393-0272
上海	1903, Xiandai Plaza No.369, Xianxia Road, Shanghai China	+86-21-6192-1000
北京	Unit 14E1, Block A, CITIC Building, No.19 Jianguomenwai Street, Chaoyang District, Beijing China	+86-10-8595-2240
常熟	Unit 1, No.56, Xiangjiang Road, Economic Zone, Changshu, Jiangsu Province China	+86-512-5288-9300
広州	Room 612-613 Tianhe Commercial Building, Linhe Rd., Tianhe, Guangzhou China	+86-20-3888-0271
重慶	11-3 Zhongxin Building, No.1 Jianxin South Road, Jiangbei District, Chongqing City China	+86-23-6707-4207
深セン	No.206A, Block3, Zhuoyuemeilinzhongxingguangchang (beiqu) , Zhongkang Rd, Futian, Shenzhen, China	+86-755-8270-3726
常熟工場	No.56, Xiangjiang Road, Economic Zone, Changshu, Jiangsu Province China	+86-512-5235-8688
クアラルンプール / マレーシア	E-G-49, Jalan Pju 1/45, Aman Suria Damansara, 47301 Petaling Jaya, Selangor, Malaysia	+60-37880-5921
西ジャワ州 / インドネシア	Jl. Kenari Raya Blok G6-01 Kav. 10B, Japanese SME's Center, Delta Silicon VI, Kel. Jayamukti, Kec. Cikarang Pusat, Kab. Bekasi, Prov. Jawa Barat, 17530, Indonesia	+62-21-8992-8250
バンコク / タイ	662/17 Rama 3 Road Bangpongpan, Yannawa Bangkok 10120 Thailand	+66-2-358-0101
ハノイ / ベトナム	Room 301C DMC TOWER 535 Kim Ma, Ba Dinh Dist., Hanoi, Viet Nam	+84-24-3512-1082
ホーチミン / ベトナム	8th Floor, Cao Thang Mall, 19 Cao Thang Street, Ward 2, District 3, Ho Chi Minh City, Vietnam	+84-28-2220-0925
グルガオン / インド	Office No. 5.09, Mooz Offices, 5th Floor ,Tower A , Park Centra Building, Sector-30, Gurgaon-122001, Haryana. INDIA.	+91-124-601-7979

37 会社情報・株式情報 (2023年3月31日時点)



会社情報

会社名	東洋機械金属株式会社 TOYO MACHINERY & METAL CO.,LTD.
本社所在地	兵庫県明石市二見町福里523-1
創立年月日	1925 (大正14) 年5月16日
資本金	25億円
代表者	代表取締役社長 田畑 禎章
従業員数	771名 (連結)
営業品目	プラスチック射出成形機及び周辺機器 ダイカストマシン及び周辺機器

株式情報

上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	6210
発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	20,703,000株 (自己株式177,429株を含む)
株主数	12,209名
基準日	2023年3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
特定口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

(注) 当社は2023年10月20日にスタンダード市場に移行しました。

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,735	8.45
株式会社日本製鋼所	1,450	7.06
UBEマシナリー株式会社	1,450	7.06
NOMURA CUSTODY NOMINEES LTD-TK1 LIMITED	1,265	6.16
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	668	3.25
株式会社マルカ	622	3.03
株式会社山善	600	2.92
第一実業株式会社	400	1.95
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	257	1.25
奥村隆志	218	1.06

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式数 (177,429株) を控除して算出しております。

TOYO

Customers' Value Up

～お客様の価値向上をめざす～